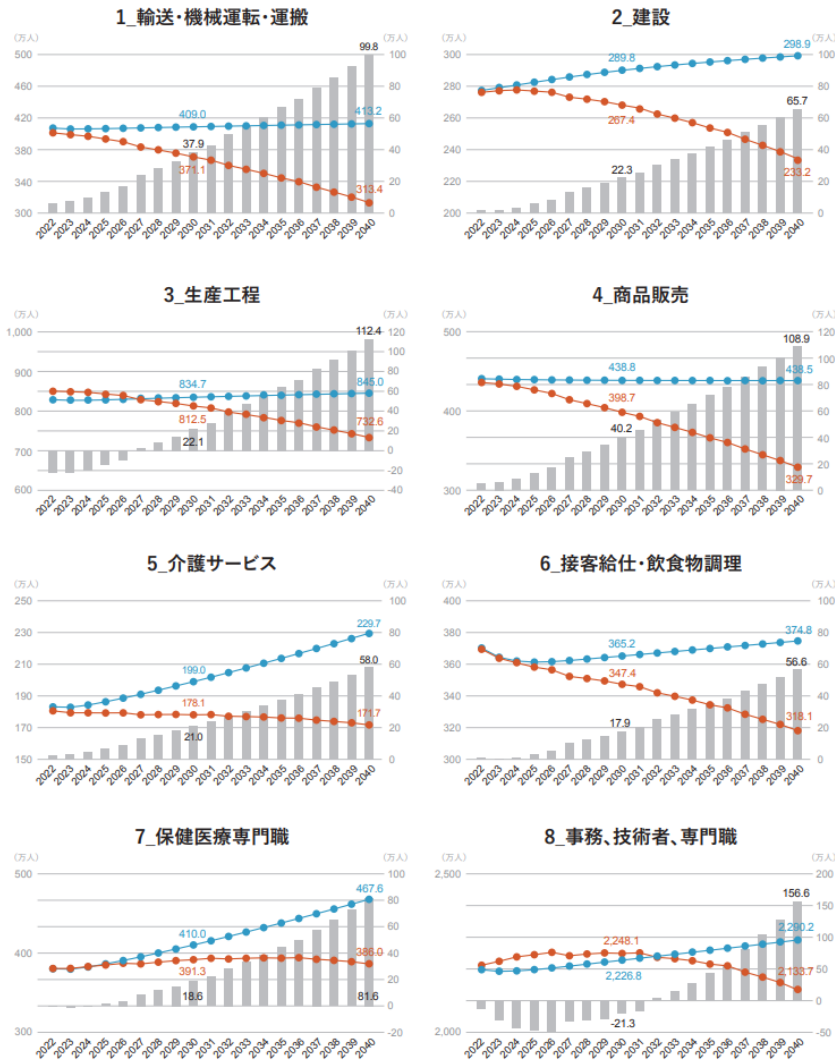


- ・労働供給制約の時代に入った地域経済の成長と賃金の持続的な上昇のためには、DX等を通じた労働生産性の実質的な向上が不可欠
- ・一方で、生産性向上の早道として、製造業など一部の雇用吸収力が大きく、相対的に高い生産性の産業へ労働力移動を進めることにはリスク。
- ・特に建設、介護、接客などの「生活維持サービス」における労働供給制約は今後も益々深刻化すると予測されており(次ページ参照)、こうした生活維持サービスが機能しなくなれば、生産性どころか、地域生活の基盤そのものが危うくなる
- ・この観点から、エッセンシャルワーカーのリスキリングやDX等を通じ、生産性向上と待遇改善を同時に進め、生活維持サービスの基盤を安定させることが喫緊の課題。
- ・さらに、限られた人材をあらゆる産業で奪い合うのではなく、地域経済全体の最適化を目指し、人材を共有するという考え方への転換が求められる。具体的には、副業・兼業や、地域を支え合う交流活動(消防団活動等)への参加を積極的に認め、多様な人材が地域の様々な価値づくりに安心して関わりながら、働き続けられる環境整備が重要

(参考1)「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」(リクルートワークス研究所)

図表3 職種別シミュレーション

■ 供給不足(右軸) ● 労働需要(左軸) ○ 労働供給(左軸)



図表:都道府県別生活維持サービスの充足率シミュレーション結果
(2030年、2040年時点)

※充足率(%)＝労働供給推計量÷労働需要推計量。なお、充足率が96.0%以上のものについて労働需給が均衡可能な状況とみなし、「充足」と表記した。

	2030年	2040年
北海道	91.7%	65.3%
青森県	88.1%	64.7%
岩手県	85.5%	59.1%
宮城県	93.9%	70.7%
秋田県	89.6%	73.7%
山形県	87.4%	65.1%
福島県	83.1%	62.9%
茨城県	91.3%	69.1%
栃木県	88.9%	67.6%
群馬県	92.0%	70.0%
埼玉県	95.8%	95.6%
千葉県	充足	充足
東京都	充足	充足
神奈川県	充足	充足
新潟県	84.8%	58.0%
富山県	90.6%	73.1%
石川県	95.6%	79.0%
福井県	94.1%	82.0%
山梨県	94.0%	79.2%
長野県	86.3%	60.1%
岐阜県	88.3%	64.1%
静岡県	91.7%	70.3%
愛知県	92.9%	70.4%
三重県	93.5%	81.6%
滋賀県	92.7%	76.7%
京都府	86.0%	58.6%
大阪府	充足	充足
兵庫県	88.4%	62.9%
奈良県	92.7%	77.6%
和歌山県	93.6%	77.3%
鳥取県	88.4%	69.0%
島根県	95.7%	89.1%
岡山県	91.8%	70.2%
広島県	90.9%	69.0%
山口県	88.9%	69.4%
徳島県	86.6%	65.7%
香川県	89.5%	73.6%
愛媛県	87.9%	63.6%
高知県	89.0%	69.2%
福岡県	充足	93.1%
佐賀県	93.0%	80.2%
長崎県	90.5%	73.8%
熊本県	90.2%	69.7%
大分県	93.9%	79.3%
宮崎県	85.1%	65.3%
鹿児島県	89.8%	71.1%
沖縄県	91.9%	71.8%

(参考2) 県内・日本全国の労働生産性(業種別)

富山県

	A	B	A÷B
	純付加価値額 (百万円)	従事者数 (人)	労働生産性 (百万円)
全産業	2,233,664	501,639	4.45
農林漁業	17,423	11,836	1.47
建設業	227,963	38,864	5.87
製造業	701,193	133,923	5.24
情報通信業	58,161	8,045	7.23
運輸業、郵便業	96,126	23,067	4.17
卸売業、小売業	370,004	89,242	4.15
金融業、保険業	94,290	12,235	7.71
不動産業、物品賃貸業	46,403	8,553	5.43
学術研究、専門・技術サービス業	80,212	11,164	7.18
宿泊業、飲食サービス業	50,863	32,402	1.57
生活関連サービス業、娯楽業	36,217	17,369	2.09
教育、学習支援業	47,619	13,865	3.43
医療、福祉	242,393	60,030	4.04
複合サービス事業	24,092	4,226	5.70
サービス業（他に分類されないもの）	109,397	33,602	3.26

全国

A	B	A÷B	労働生産性
純付加価値額 (百万円)	従事者数 (人)	労働生産性 (百万円)	富山/全国
336,259,518	56,168,084	5.99	74%
1,190,189	437,331	2.72	54%
23,576,836	3,660,959	6.44	91%
55,128,019	9,155,755	6.02	87%
20,125,383	2,007,400	10.03	72%
12,860,297	3,206,799	4.01	104%
54,340,918	11,220,200	4.84	86%
18,170,705	1,514,538	12.00	64%
12,049,766	1,563,175	7.71	70%
22,322,110	2,100,412	10.63	68%
6,668,695	4,259,253	1.57	100%
5,084,015	2,012,161	2.53	83%
7,057,317	1,884,006	3.75	92%
72,758,554	7,933,181	9.17	44%
2,384,648	434,608	5.49	104%
18,363,375	4,562,775	4.02	81%

(出所) 令和3年経済センサス活動調査(第4-2表)を加工 ※全産業の水準よりも低い業種に色付け